

平成27年度(平成28年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------|---------|--------------|---------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金及び預貯金 | 189,215 | 保険契約準備金 | 628,497 |
| 預貯金 | 189,215 | 支払準備金 | 1,152 |
| コーポレート | 4,668 | 責任準備金 | 627,345 |
| 買入金銭債権 | 94,596 | 受託金 | 67,102 |
| 有価証券 | 401,751 | その他負債 | 8,364 |
| 国債 | 93,829 | 再保険借 | 8,071 |
| 地方債 | 43,526 | 未払法人税等 | 185 |
| 社債 | 154,871 | 預り金 | 3 |
| 外国証券 | 109,523 | 未払金 | 104 |
| 有形固定資産 | 66 | 退職給付引当金 | 145 |
| 建物 | 27 | 役員退職慰労引当金 | 8 |
| その他の有形固定資産 | 39 | 賞与引当金 | 21 |
| 無形固定資産 | 151 | 特別法上の準備金 | 6 |
| ソフトウェア | 150 | 価格変動準備金 | 6 |
| その他の無形固定資産 | 1 | 地震保険評価差額金 | 3,717 |
| その他資産 | 18,957 | 繰延税金負債 | 1 |
| 再保険貸 | 12,357 | 負債の部合計 | 707,865 |
| 未収収益 | 1,227 | (純資産の部) | |
| 預託金 | 46 | 資本金 | 1,000 |
| 仮払金 | 45 | 利益剰余金 | 544 |
| 金融派生商品 | 5,280 | 利益準備金 | 1 |
| | | その他利益剰余金 | 543 |
| | | 特別積立金 | 17 |
| | | 価格変動特別積立金 | 39 |
| | | 繰越利益剰余金 | 487 |
| | | 自己株式 | △ 5 |
| | | 株主資本合計 | 1,539 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 3 |
| | | 評価・換算差額等合計 | 3 |
| | | 純資産の部合計 | 1,542 |
| 資産の部合計 | 709,408 | 負債及び純資産の部合計 | 709,408 |

(注)

1 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

(1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(2) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っております。

4 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

5 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

7 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、主に国内外の高格付の短中期債並びに短期金融商品を保有し、流動性と安全性を第一義とし、それに収益性を加味した資産運用を行っております。デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動に伴う市場リスク軽減のための先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。また、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------------------------|----------|---------|----|
| ①現金及び預貯金 | 189,215 | 189,215 | — |
| ②コールローン | 4,668 | 4,668 | — |
| ③買入金銭債権 | 94,596 | 94,596 | — |
| ④有価証券 その他有価証券 | 401,751 | 401,751 | — |
| 資産計 | 690,231 | 690,231 | — |
| ⑤デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用されて いないもの | 5,280 | 5,280 | — |
| デリバティブ取引計 | 5,280 | 5,280 | — |

(※)その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

時価は期末日の市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買統計参考値、外部業者（外部ベンダー、ブローカー）から提供された価格によっております。

⑤デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

8 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

9 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

10 有形固定資産の減価償却累計額は、161 百万円であります。

11 支払備金の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|-----------------|-------|-----|
| 支払備金(出再支払備金控除前) | 1,764 | 百万円 |
| 同上に係る出再支払備金 | 611 | 百万円 |
| 差引 | 1,152 | 百万円 |

12 繰延税金資産の総額は 261 百万円、繰延税金負債の総額は 1 百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金 157 百万円、退職給付引当金 40 百万円、未払事業税 37 百万円、未払地方法人特別税 15 百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金 1 百万円であります。

- 1 3 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正は次の通りであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 28.85%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 28.24%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 28.00%となります。この税率変更により、繰延税金負債は 0 百万円減少しております。なお、当期純利益への影響はありません。

- 1 4 1 株当たりの純資産額は 775 円 61 銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計は 1,542 百万円、普通株式に係る純資産額は 1,542 百万円、普通株式の当期末株式数は 1,988 千株であります。

- 1 5 平成 28 年 4 月 14 日に発生しました平成 28 年熊本地震による翌事業年度以降の財政状態に与える影響額は現時点では確定しておりません。なお、当該地震に係る保険金及び損害調査費は危険準備金より取り崩すことから、翌事業年度の当期純利益への影響はありません。

- 1 6 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成27年度 平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで 損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|----------------------------|----------------|
| 経 常 収 益 | 129,107 |
| 保 険 引 受 収 益 | 123,681 |
| 正 味 収 入 保 険 料 | 121,986 |
| 積 立 保 険 料 等 運 用 益 | 1,198 |
| 支 払 備 金 戻 入 額 | 497 |
| 資 産 運 用 収 益 | 5,424 |
| 利 息 及 び 配 当 金 収 入 | 2,468 |
| 有 価 証 券 売 却 益 | 194 |
| 金 融 派 生 商 品 収 益 | 3,954 |
| そ の 他 運 用 収 益 | 4 |
| 積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替 | △ 1,198 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 1 |
| 経 常 費 用 | 129,107 |
| 保 険 引 受 費 用 | 122,956 |
| 正 味 支 払 保 険 金 | 5,589 |
| 損 害 調 査 費 | 868 |
| 諸 手 数 料 及 び 集 金 費 | 45,880 |
| 責 任 準 備 金 繰 入 額 | 70,617 |
| 資 産 運 用 費 用 | 4,498 |
| 為 替 差 損 | 4,470 |
| そ の 他 運 用 費 用 | 28 |
| 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 | 1,394 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 257 |
| 支 払 利 息 | 257 |
| 経 常 利 益 | 0 |
| 特 別 損 失 | 0 |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 0 |
| 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額 | 0 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | 0 |
| 法 人 税 及 び 住 民 税 | 0 |
| 法 人 税 等 合 計 | 0 |
| 当 期 純 損 失 | 0 |

(注)

- 1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|--------|---------|-----|
| 収入保険料 | 238,645 | 百万円 |
| 支払再保険料 | 116,659 | 百万円 |
| 差引 | 121,986 | 百万円 |

- 2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|--------|-------|-----|
| 支払保険金 | 8,214 | 百万円 |
| 回収再保険金 | 2,625 | 百万円 |
| 差引 | 5,589 | 百万円 |

- 3 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|--------------------|------|-----|
| 支払備金繰入額(出再支払備金控除前) | △694 | 百万円 |
| 同上に係る出再支払備金繰入額 | △197 | 百万円 |
| 差引 | △497 | 百万円 |

- 4 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|----------|-------|-----|
| 預貯金利息 | 34 | 百万円 |
| コールローン利息 | 8 | 百万円 |
| 買入金銭債権利息 | 144 | 百万円 |
| 有価証券利息 | 2,280 | 百万円 |
| 計 | 2,468 | 百万円 |

- 5 金融派生商品収益中の評価損益は5,280百万円の益であります。

- 6 1株当たりの当期純損失は0円23銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は0百万円、普通株式に係る当期純損失は0百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

- 7 当期末における法定実効税率は28.85%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は△157.52%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の増減額△51,004.21%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額51,124.32%であります。

- 8 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。